7201
日産自動車（にっさんじどうしゃ）

【本社事務所】 220-8686　神奈川県横浜市西区高島1-1-1
【TEL】 045-523-5523
【設立】 1933.12 【上場】 1951.1 【決算期】 3月
【特色】 自動車大手。仏ルノー傘下で開発や購買など共同展開、合計販売台数世界4位。新興国を強化

CSR評価

人材活用	AAA	環境	AAA	企業統治	AAA	社会性	AAA

財務評価

成長性	AA	収益性	AAA	安全性	A	規模	AAA

CSR全般

CSRの基本的取り組み

【活動のマテリアリティ設定】 有
8つの「サステナビリティ戦略」を設定。「環境」「安全」「社会貢献」は、世界をリードする自動車メーカーならではの活動を推進する領域。「品質」「バリューチェーン」「従業員」「経済的貢献」「コーポレートガバナンス・内部統制」も、社会から信頼され、必要とされる企業であり続けるために欠かせないと考えている。環境は、マテリアリティマトリックスを策定し、リスクとオポチュニティを見極めている
【方針の文書化】 有
（注）Webサイト、サステナビリティレポート2014（日産のCSR）、ルノー・日産サプライヤーCSRガイドラインに掲載
【活動の報告】 Web
【第三者の関与】 有 【英文の報告書】 有
【統合報告書】 CSR部とIR部のワーキンググループで検討を開始
【ステークホルダー・エンゲージメント】 有 内容報告：行っている
Web上にCSR部宛のメールアドレスを開示し、社外からの意見に適宜回答している。また、有識者とCSRの取り組みについて、対話する機会を設けている。積極的にSRI投資家や調査会社との対話を実施
【汚職・贈収賄防止】 方針有
2012年4月に「グローバル贈賄防止ポリシー」を制定。日産グループ全社に適用されるグローバルポリシー。社内イントラネットへの掲載等で社員の周知徹底に努めている。またWebサイトに掲載し、社外にも公開している
【ISO26000】 活用
【CSR部署】 （専任）CSR部
【CSR担当役員】 兼任有（CEO）
【同・CSR業務比率】 半分以下
（注）2011年4月よりCSR部はCEO直轄組織となり、組織上もCSRを経営の中心に位置づけている
【NPO・NGO連携】 有（主な連携先：一般財団法人大阪国際児童文学振興財団、シャンティ国際ボランティア会、ハビタット・フォー・ヒューマニティ・インターナショナル、ジャパンプラットフォーム、シャプラニール=市民による海外協力の会、日本NPOセンター、フリートフォーラム）
①一般財団法人大阪国際児童文学振興財団：「日産童話と絵本のグランプリ」実施 ②日本NPOセンター：東北被災地の子どもたちに遊びの機会等を提供 ③ハビタット・フォー・ヒューマニティ・インターナショナル：貧困層や災害被災者のための住居を建設
【CSR関連基準】 国連グローバル・コンパクト、GRIガイドライン、ISO26000、日本経団連：企業行動憲章、ILO中核的労働基準、国内業界団体基準（日本自動車工業会：環境行動指針）、国際業界団体基準（WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）に加盟）

ESG・SRI

【ESG情報の開示】 開示
【機関投資家・ESG調査機関等との対話】 行っている
【SRIインデックス等への組み入れ】 Dow Jones Sustainability Index、FTSE4Good Index Series、モーニングスター社会的責任投資株価指数、カーボン・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス、東証ESG銘柄・なでしこ銘柄
【SRI、エコファンド等】 ①日興アセット「日興エコファンド」 ②損保ジャパン日本興亜アセット「損保ジャパン・グリーン・オープン」 ③損保ジャパン日本興亜アセット「損保ジャパンSRIオープン」 ④三井住友TAM「SRI・ジャパン・オープン」 ⑤大和「ダイワSRIファンド」

CSR調達

【CSR調達の実施】 行っている
【調達方針、労働方針、監査方針等の基準】 開示
【CSR調達に関する調達先監査・評価】 有
【CSR調達の具体的な取り組み】 CSRガイドラインに基づくサプライヤーへのCSR活動の普及、徹底。2010年に「ルノー・日産サプライヤーCSRガイドライン」を発行し、グローバルでサプライヤー全社に配付した。以降、発注先を選定する段階において、候補のサプライヤーとCSRガイドラインを順守することを確認している。こうした活動の中で、万が一、コンプライアンス違反が発生した場合には、サプライヤーに対し、改善策の提出を要請し、厳正な再発防止の対応を実施している
【紛争鉱物の対応】 対応
【紛争鉱物対応内容】 対応方針策定／一次サプライヤーに調査／二次以下のサプライヤーにも調査／JAMA、JEITAの主要メンバーによるコンフリクト・フリー・ソーシングワーキンググループに参加
【紛争鉱物の取り組み】 自社は米国証券取引所に上場していないが、当該法案の主旨に賛同しCSRの観点から活動に取り組んでいる。調査にあたっては、サプライチェーンでの調査の効率化と実効性を高めるため、同業他社、関係業界（部品工業会、JEITA等）と連携し、調査方法の統一化を図り、2013年度から調査を実施し、2014年度は地域を拡大し実施中。調査の結果については、自社ホームページ及びサステナビリティーレポートで開示する予定

他CSRの取り組み等

【BOPビジネスの取り組み】 行っている
【BOPビジネスの位置づけ】 現状でビジネスになっている
【BOPビジネスの具体例】 高い成長を続ける市場で将来の成功を夢見る顧客に、クルマのある豊かな生活を提供するため、手頃な価格と信頼性を兼ね備えたダットサンブランドを投入。インド市場で2014年3月にダットサン「GO」を発売開始し、インドネシア、ロシア、南アフリカへの投入も発表済み
【コミュニティ投資の取り組み】 行っている
【コミュニティ投資の具体例】 ①メキシコ、アグアスカリエンテスで周辺地域の産業界における人材育成のため「NISSAN SCHOOL」を開講。高校生・大学生向けのカリキュラムを実施。卒業生の3割以上を日産で採用 ②自動車の電気自動車化を目指すブータン王国支援。EV「日産リーフ」の贈呈。政府公用車やタクシー、実証実験等に使用する「日産リーフ」提供を検討。ブータン全域のインフラ整備支援のため急速充電器提供も検討
【プロボノ支援の取り組み】 行っている
【プロボノ支援の具体例】 ①人事部門が企画運営している全社研修教育組織「日産ラーニングセンター」を中心に数々のODA（政府開発援助）事業に専門家集団として貢献。タイの地場中小企業に日本式モノづくりを導入、マレーシアの地場資本中小企業に従業員教育プログラムを提供する等10年間で11のODA事業に貢献した ②従業員を新興国に派遣し、社会課題の解決にあたる留職プログラムの実施を検討
【海外でのCSR活動】 日米欧3つのリージョナルオフィスで方針を共有し、地域ごとの課題に取り組んでいる。①日産セーフティードライビングフォーラムをインドで開催 ②中国：貧困地区の小中学生を対象に教材の提供等の支援する「ドリーム・クラスルーム」、地震被災地への支援 ③北米及び日本を含む7カ国：国際NGOハビタット・フォー・ヒューマニティ・インターナショナルと協働で災害被災地や貧困地域への住居建築・提供、ミャンマーにおける衛生状態の改善支援、サイクロン等の自然災害による被害の軽減対策への支援
【CSR関連・表彰歴】
（12年度）①「2013 J-Winダイバーシティ・アワード大賞」 ②経済産業省「ダイバーシティ経営企業100選」に選定
（13年度）①一般財団法人経済広報センター「企業広報大賞」 ②社団法人日本証券アナリスト協会「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」自動車・同部品・タイヤ部門 第1位 ③「2014 J-Winダイバーシティ・アワード」で「個人賞 経営者アワード」

ガバナンス・法令順守・内部統制

取締役

【人数】 9人 【代表者数】 4人 【女性役員】 0人
【社外取締役】 1人

監査役

【人数】 4人 【社外監査役】 3人

株主

【株式数】 4,520,715千株 【株主総数】 263,760人
【特定株比率】 58.4% 【浮動株比率】 4.4%
【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.00%、金融機関 14.42%、金融商品取引業者 1.51%、他法人 1.90%、外国法人等 73.32%、個人他 8.86%

企業倫理

【方針の文書化・公開】 文書化・公開
【社員の行動規定】 有
（注）サステナビリティレポート2014（コーポレートガバナンス&内部統制）に「日産グローバル行動規範」掲載、Webサイトで「グローバル賄賂防止ポリシー」を公開

法令順守

【部署】 （兼任）人事本部、法務部、購買管理部

IR

【部署】 （専任）IR部

内部通報・告発への対応

【内部通報・告発窓口】
社内：設置済み
社外：設置済み
【通報・告発者の権利保護規定】 制定済み
【公益通報者保護法ガイドライン】 参考にしている

【通報・告発】	12年度	13年度
件数	—	—

（社員等の意見・質問・要望を受け付ける通報制度として、内部通報や内部告発以外の問い合わせや相談も含め幅広く受け付けている。また受け付けた案件の迅速かつ適正な調査・対応はもとより、定期的に傾向分析を行い未然防止活動に繋げている）
（注）2006年4月に施行された公益通報者保護法に則した通報者保護の観点も織り込み、日本の日産グループ各社で「イージーボイスシステム」を設置。2013年8月、外部第三者通報窓口「日産コンプライアンスホットライン」設置

法令等に関わる事件等

（件数）	11年度	12年度	13年度
公取など関係官庁からの排除勧告	0	0	0

不祥事などによる操業・営業停止	0	0	0
コンプライアンスに関わる事件・事故で刑事告発	0	0	0

内部統制への取り組み

【委員会】 設置済み(2007年1月)
【内部監査部門】 有
【内部統制の評価】 有効(2014年3月)
【CIO】 有(常務執行役員)
【CFO】 有(副社長)
【情報セキュリティポリシー】 策定済み
【情報セキュリティ監査】 内部:定期的 外部:不定期
【ISMS】 情報セキュリティ委員会
【プライバシー・ポリシー】 制定済み
(注)チーフセキュリティオフィサー、CIOの下、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティマネジメントコミッティを定期的に開催。各部門に責任者を任命し、全社的に情報セキュリティの徹底を図っている

リスクマネジメント等への取り組み

【体制】 有
【基本方針】 有
【対応マニュアル】 有
【責任者】 社長など会社の代表者
【BCM構築】 有
【BCP策定】 有
【BCP想定】 地震／水害／感染症大流行／火災・爆発・自然災害等。情報システム関連では停電・サイバーアタック等を含む
【取り組み状況】 ①事業環境の変化に迅速に対応するため、「グローバルリスク管理規程」に基づき毎年、専門部署による役員層へのインタビューを行い、リスクマップの見直しを実施。全社的なリスクについては経営会議メンバーを管理責任者に、リスク管理のためのマニュアル整備等具体的な対策を講じている ②活動状況は定期的に取締役会に報告すると共にCSRレポート等で積極的に開示。BCP・BCMはサプライチェーンも含め随時強化を図っており、有効性についても対策本部長(代表取締役)以下、主要な役員と管理職が参加する全社対策本部の訓練を通じて検証し、マネジメントのPDCAサイクルを回している ③2013年度は平日訓練に加え休日訓練も実施。安否確認システムは東日本大震災の教訓を踏まえWebアクセス方式に変更し、操作の習熟訓練を定期的に実施。在宅勤務制度を新型インフルエンザへの対応を機に整備し、大震災やその後の災害時に効果的に活用している

雇用・人材活用

基礎データ

【従業員】

		合計	男	女
従業員数(人)	12年度	23,605	21,675	1,930
	13年度	23,085	21,153	1,932
平均年齢(歳)	12年度	42.6	43.1	37.9
	13年度	43.0	43.5	37.9
勤続年数(年)	12年度	20.5	21.0	14.7
	13年度	19.4	19.9	14.0
平均年間給与(円)	12年度	6,996,504	13年度	7,666,078
臨時雇用者数(人)	12年度	2,671	13年度	2,858
連結従業員数(人)	12年度	160,530	13年度	142,925
外国人従業員数(人)	12年度	305	13年度	343
連結外国人従業員数(人)	12年度	92,664	13年度	76,885

(注)12年度(連結従業員数は有報ベース)／13年度(2013年度より中国の合弁会社社員数を持ち分法適用により従業員カウント外に変更。平均年間給与の算出方法を部課長層を含む全従業員に変更)

【年齢別】(人)

	合計	男	女
30歳未満	3,057	2,618	439
30～39歳	6,128	5,511	617
40～49歳	7,736	7,032	704
50～59歳	6,164	5,992	172
60歳以上	0	0	0

【新卒採用】

	合計	大卒計	大卒男	大卒女	短・専門	高卒・他
13年4月入社	415	219	157	62	19	177
14年4月入社	537	324	249	75	18	195

【中途採用】

	合計	大卒計	大卒男	大卒女	他男	他女
12.4～13.3	95	93	81	12	1	1
13.4～14.3	134	134	103	31	0	0

【離職者数】

	合計	早期	自己	会社	転籍	他
男	344	0	126	0	185	33
女	68	0	56	0	9	3
男女計	412	0	182	0	194	36

2013年4月～2014年3月

【新卒入社者の定着状況】

	男(人)	女(人)
2011年4月新卒入社者	196	35
うち2014年4月在籍者	190	32

多様な人材活用

【役職登用状況】

	女(人)	男(人)	女性比率(%)	外国人(人)
管理職	183	2,405	7.1	82
うち部長職以上	44	830	5.0	48
役員	1	59	1.7	18
うち執行役員	1	50	2.0	17

2014年4月現在

【多様な人材の管理職比率の目標】 全体:外国人管理職比率3%以上を維持 女性:2017年4月までに日本において10%、グローバルにおいて14%にする
(注)【役職登用状況】【多様な人材の管理職比率の目標】:執行役員51、監査役4、取締役4
【多様な人材登用推進の専任部署】 有(ダイバーシティディベロップメントオフィス／2004年10月)
【退職した社員の再雇用制度】 有
【65歳までの雇用】 一部雇用
【LGBTへの対応】 基本方針:北米日産において方針あり
【LGBTへの取り組み】 北米日産において取り組みあり
北米日産での取り組み(社内LGBTネットワーク活動、平等な社会保険適用、外部LGBTイベントへの協賛)
【推進のための基本理念】 ダイバーシティは競争力の源泉であり、行動指針「日産ウェイ」では10ある指針の一つに「クロスファンクショナル・クロスカルチュラル(異なった意見・考えを受け入れる多様性)」を掲げ推進している。ダイバーシティについては「ジェンダー」と「カルチャー」の2本柱で推進を行っている
【経営方針・トップコミットメント】 トップ自ら「ダイバーシティ推進は必要不可欠」というメッセージを継続して発信。また議長(副会長)、メンバー(各部門役員)によるダイバーシティ役員会議にて、女性管理職登用目標値やクロスカルチャーのモニタリングをはじめ、ダイバーシティ推進活動提案及び承認を行っている
【推進の中長期ビジョン】 2016年度までの中期計画において、グローバル共通目標値として、女性管理職比率を設定。世界の各拠点と協働し、グローバルでダイバーシティ&インクルージョンの促進を目指す
【推進の取り組み】 意思決定を行うエグゼクティブコミッティメンバーの50%は日本国籍以外で構成。女性活躍推進については役員・管理職登用に向けて、層ごとのパイプラインを充実させるための各種活動を行っている。全従業員のワーク・ライフ・バランス実現のため2014年より在宅勤務制度を拡大した

人権・労働問題

【人権尊重・差別禁止の方針】 有
【人権デューデリジェンス】 行っている
【人権尊重・差別禁止等の取り組み】 ①2004年より、国連グローバル・コンパクトに参加。CSRマネジメントの取り組みを進めている ②2001年より日産グループすべての社員がどのように行動すべきかを「日産グローバル行動規範」として定め、着実に展開を行っている ③「グローバルコンプライアンス委員会」総括の下、「リージョナルコンプライアンス委員会」を設置。違法行為、非倫理的行為を未然に防ぐためのグローバルな体制を構築 ④紛争鉱物に関する調査を実施
【ILO中核的労働基準】 尊重している
結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除

障害者雇用

【障害者雇用】

	11年度	12年度	13年度
実人数(人)	307	311	337
障害者雇用率(%)	1.95	1.88	2.09

【障害者雇用率の目標】 2.0%
【特例子会社】 無
【障害者雇用の取り組み】 工場の技能員を対象としたテクニシャン教育、役割等級に応じて技能員のスキルアップを図る聴覚障害者向け研修プログラムを実施。集合研修の前後には、上司と研修の狙いや今後の成長について対話を行い、職場全体のフォローのもと受講者のレベルアップを図る仕組みをとっている

人事・評価制度

【能力・業績評価基準】 公開
【能力・評価結果】 従業員本人に公開
【従業員の満足度調査】 行っている
【海外等での人事・評価制度】 グローバルで統一された制度あり
【海外での人事・評価制度例】 管理職以上については、日産ウェイに基づく評価制度をグローバルに導入しており、十分に定着している。また、海外出向者に対してもグローバルな処遇ルールを適用している

ワーク・ライフ・バランス

【産児・育児】

産児休暇	産前6週間・産後8週間 無給
配偶者の出産休暇制度	有
育児休業(最長)	子が2歳に到達後の4月末まで

	11年度	12年度	13年度
産休取得者数(人)	185	213	230
育休取得者数(人)	192	219	233
うち男(人)	7	6	3
(1週間以内(人))	—	—	—
育児休業復職率(%)	98.0	99.0	99.0

(注)短期の育児休業は「ファミリーサポート休暇制度」で対応。制度の目的別利用者数は算出していない

【産休・育休取得の取り組み】 結婚、配偶者出産、育児、介護を理由とした休暇「ファミリーサポート休暇制度」を制定。その他2011年度より「復職セミナー」を実施し、育児休暇から復職する従業員が周囲の理解や協力を得ながら前向きに仕事ができるよう具体的なヒントや心構えを提供。また復職後も社内SNS「両立パーク」で育児と仕事の両立に役立つ情報交換が従業員同士で可能な場を提供

【看護・介護】

看護休暇(最大)	12日(うち有給5日)
介護休暇(最大)	12日(うち有給5日)
介護休業(最長)	1年

	11年度	12年度	13年度

介護休業取得者数(人)	9	17	9

(注)看護・介護とも「ファミリーサポート休暇制度」が利用可能

【3歳～就学前の子を持つ社員利用可能制度】 短時間勤務制度／フレックスタイム制度／始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ／事業所内託児施設の運営／育児サービス費用を補助する制度／①在宅勤務制度 ②育児を理由としての休暇(有給休暇を加えて年12日)

【特筆すべき両立支援制度】 ①育児・介護休職中のPC貸与:休職中に自宅から社内イントラネットへアクセスし会社情報が得られる ②育児休職中従業員向け復職セミナー:前向きに仕事に復帰できるよう具体的なヒントや心構えを提供 ③搾乳室の設置:横浜グローバル本社内に、出産・育児休職から復職した女性の搾乳室を設置。個室スペース、冷凍庫を完備 ④育児介護事由の在宅勤務制度:月間所定労働時間の50%以下を目安に所属長と本人で調整のうえ設定、全従業員向けは月5回まで

賃金・休暇・諸制度

【30歳平均賃金】 301,834円

【うち最高】 450,000円 **【うち最低】** 240,000円

(注)一般層の役職レベルは3段階に分かれており、30歳時点では課長補佐層から担当層まで広く分布している

【残業時間】 18.9時間／月

【残業手当】 55,263円／月

【有給休暇】

	付与日数	取得日数	取得率(%)
11年度	20.0	18.1	90.5
12年度	20.0	17.7	88.5
13年度	20.0	18.3	91.5

(注)有給取得日数は組合員平均

【ボランティア休暇・休職】

		11年度	12年度	13年度
ボランティア休暇	無	65	80	0
同休職	無	—	—	—
青年海外協力隊	無	—	—	—
マッチング・ギフト	有			

(注)①2011年度、2012年度に特別に設けたボランティア特別休暇(東日本大震災被災地でのボランティア活動) ②「ボランティア活動資金支援制度」 利用実績:18件で218万円

【勤務柔軟化への諸制度】 フレックスタイム制度(1カ月の労働時間が所定労働時間に達するよう、その範囲内で各自の始業・終業時間を選択できる制度)／短時間勤務制度(育児または介護のための就業時間短縮)／半日単位の有給休暇制度(休憩時間より以前または以降で区切り、半日単位で取得することができる)／在宅勤務制度(ワーク・ライフ・バランス施策として全従業員向け在宅勤務制度の拡大を実施し月5回までの取得を可能に。育児・介護のための在宅勤務制度は月の所定労働時間の50%まで)／保育設備・手当(日産テクニカルセンター、日産グローバル情報センター、日産グローバル本社に、事業所内託児所「まーちらんど」を設置)／裁量労働制度(業務の性質上、特定の部署において設定できる制度)／ファミリーサポート休暇制度(結婚、配偶者出産、育児、介護、不妊治療を理由とした休暇(年12日:有給5日・無給7日))

【インセンティブ向上への諸制度】 資格・技能検定の取得奨励制度(TOEIC:受験料を会社が一部負担。希望対象者に社内でTOEIC公式テストを実施。企業として、働く人の有する技能を、国家検定資格(3級、2級、1級、特級)の基準で評価、証明し技能向上を奨励。それにより個人のスキルアップ、職場のモチベーションアップ、バックアップ体制(会社が受験料半額補助(合格者のみ)し、地域、他企業への指導実演協力)の効果が得られている)／社内公募制度(募集しているポストに対し、従業員自らが自由に応募できる制度「オープンエントリー」を常時行っている。2013年度には制度を利用して70人が異動)／FA制度(2005年度に「シフトキャリア制度」を導入。自ら希望する部署や職種を自由に宣言して応募できる。2013年度は3人が異動)／特別な成果に対する表彰・報奨制度(2005年より「グローバル日産社長賞」を設け、会社への貢献を適切に認知し、報奨している)／キャリアアップ支援制度(PCCプログラム(一般層向けのマネジメントツール)は年2回、上司と部下が面談を行い、評価のほかに個人の成長やキャリア開発について話し合い、年間計画を立て、合意し、その実行を支援する)／ストックオプション制度(連結業績の向上を目的として、2000年度よりグローバルに対象者を人選し、業績目標の達成を付与条件とするインセンティブ制度を実施)／シニア・イノベーション・リサーチャー(車の先端技術の基礎研究に携わる管理職級の社員を対象に、高いレベルのイノベーション創出促進を目的として、3年間の成果に応じ通常の年収に加えて特別な成功報酬を支給する制度)／フレッシュマンリーダー制度(新入社員全員に職場からフレッシュマンリーダー(先輩従業員)を1人任命し、所属長が作成した育成計画書に基づき、日常的に新入社員の指導、相談を行う制度)／入社3年目研修(若手層が前向きに仕事に取り組み、中核を担う人材になってもらうことを狙いに実施している。従業員として身に付けておくべき価値観や仕事の手法について理解を促進する)

労働安全衛生

【生産部門等】 有

【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】 有

【主な取り組み】 グローバルで労働安全に関する指標を標準化し、ベンチマーキングすることで相互のレベル向上を図っている。メンタルヘルスでは休職者がスムーズに職場復帰するための事前トレーニング施設を開設済み。また健康増進法にのっとり完全分煙を実施済みで、さらに全面禁煙に向けた活動を推進している。加えて従業員安否確認システムをWebアクセス方式に変更、避難経路を津波を考慮したものに変更する等の改善を進めている

【労働災害】

	11年度	12年度	13年度
労働災害度数率	0.05	0.03	0.02

【メンタルヘルス】

	11年度	12年度	13年度
休職者数	187	185	194

(注)毎年振り返りを行い、問題点・課題について対応策を策定し、実施

【メンタルヘルスの取り組み】 外部専門機関と連携し、1次～3次予防まで一貫したプログラムを導入済み。2012年には社内リワーク施設開設

消費者・取引先対応

【対応部署】 (専任)お客さま相談室、購買管理部

【商品等の安全性に関する部署】 (専任)トータルカスタマーサティスファクション部

【クレーム対応】 (マニュアル)有 (DB)有

(注)「日産自動車お客さま相談室」では、フリーダイヤル及びWeb上から、問い合わせ、相談を受け付けている。顧客から寄せられた貴重な声は、社内のイントラネット上に公開され、従業員がいつでも見ることができるようになっている

【ISO9000S】

	取得割合(%)	(算出基準)
国内	100.0	(生産量ベース)
海外	—	(—)

【その他の品質管理】 有

中期計画「日産パワー88」で、2016年までに達成すべき品質向上の目標や方策を明確化。副社長をトップに「品質マネジメントシステム」を再構築・推進体制を強化。製品品質はもちろん、営業やサービスの品質等、多岐にわたり品質責任者を明確化、活動推進。今年度の組織改革で、チーフクオリティエンジニアが新車開発から生産まで全ての段階で品質チェックを行い発売開始から高品質を確保。顧客の総合的満足を目指している

(注)海外:海外工場のISO9001取得を推奨し、取得しているが、取得割合については未集計

社会貢献

組織と支出

【担当部署】 (専任)CSR部

【社会貢献活動支出額】 (単位:100万円)

	11年度	12年度	13年度
総額	993	835	510
うち寄付金	200	315	262
マッチング・ギフト	34	2	2
うちその他	126	138	248

(注)①寄付金:東日本大震災の寄付金や現物寄付を含む ②マッチング・ギフト:従業員募金制度、ボランティア活動資金支援制度を含む ③各種事業への支出額:童話と絵本のグランプリ、出版作品の公立図書館等への寄贈、日産わくわくエコスクール等の出張授業の費用を含む

事業事例

【地域社会参加】 ①R&D拠点を置く神奈川県厚木市を中心に、従業員による地域貢献活動「Nice Wave活動」を実施 ②毎月23日を「日産デー」として、従業員が事業所周辺の清掃活動を実施 ③神奈川県厚木市を中心に日産テクニカルセンター(NTC)と日産先進技術開発センターの従業員が地域の学校等に講師として参加する「NTCスクール」を実施

【教育・学術支援】 ①1984年から開始し、今年30年目を迎える創作絵本と童話のコンテスト「日産童話と絵本のグランプリ」を毎年開催。出版する優秀作品を公立図書館、国内の事業所周辺の幼稚園・保育園、日産の駐在員の子どもたちが通う海外の日本語学校等に寄贈 ②自動車会社ならではの知識や経験を生かした出張授業「日産わくわくエコスクール」「日産デザインわくわくスタジオ」「日産モノづくりキャラバン」を実施 ③日産財団を通じて、優れた理科教育を行う学校に対し助成を実施

【文化・芸術・スポーツ】 ①将来性のある日本の優れたアーティストに着目し、活躍を支援することを目的とした「日産アートアワード」を2013年度に創設 ②全国車いすマラソン「日産カップ追浜チャンピオンシップ」を2000年より毎年開催 ③「ニッサン童話と絵本のグランプリ」作品募集を通じて、才能あるアマチュア作家にデビューの機会を提供(ポルトガルでも実施)

【国際交流参画】 ①オックスフォード大学内「日産日本問題研究所」を支援 ②「パリ日本文化会館日本友の会」を支援 ③国際NGOシャプラニールの「ステナイBook」に協力。社員が参加して書き損じハガキや本を収集し、南アジアの人々の生活支援に役立てられている

【東日本大震災復興支援】 行っている

【復興支援の具体例】 ①被災地の子どもを対象としたモノづくりワークショップ「Kids Fab CARAVAN」の支援 ②ハビタット・フォー・ヒューマニティ・インターナショナルとのパートナーシップの下、仙台市美里町において従業員ボランティアによる復興支援活動を予定

企業と政治の関わり

政治献金・ロビー活動

【政治献金・ロビー活動等支出額】 (単位:100万円)

	11年度	12年度	13年度
総額	21	20	20

(注)官報公表ベース

環　境

組織と情報開示

【担当部署】 (専任)経営企画本部環境企画室

【担当役員】 兼任有(グローバル環境委員会役員(取締役、EVP、SVP、CVP))

【同・環境業務比率】 過半

【方針の文書化】 有 **【HP上の公開】** 有

(注)サステナビリティレポート2014(環境報告を含む)

【環境会計】 有

【費用と効果／金額把握】 環境省ガイドライン準拠と自社独自・業界独自方法

【公開の有無】 公開 **【会計ベース】** 単体ベース

パフォーマンス

【環境保全コスト】 （単位：100万円）

	12年度		13年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	320	1,632	25	1,637
上・下流コスト	0	683	0	665
管理活動コスト	0	2,537	0	2,362
研究開発コスト	5,200	161,000	3,200	174,000
社会活動コスト	0	106	0	114
環境損傷対応コスト	0	0	0	55
合計	5,520	165,959	3,225	178,833

【環境負荷量】

	12年度	13年度
総エネルギー投入量（GJ）	16,435,796	16,061,184
特定管理対象物質投入量（t）	5,400	5,400
水資源投入量（m^3）	15,956,000	16,818,000
温室効果ガス排出量（t-CO_2）	1,526,182	1,446,871
特定化学物質排出量・移動量（t）	1,400	1,400
廃棄物等総排出量（t）	67,705	61,999
総排水量（m^3）	13,710,000	15,114,000
NO_X（t）	525	450
SO_X（t）	43	40

【環境保全対策に伴う経済効果（実質効果）】 （単位：100万円）

	12年度	13年度
費用削減額	900	997
収益額（リサイクル等）	1,704	1,581
合計	2,604	2,578

【スコープ3】 集計

	12年度	13年度
温室効果ガス排出量（t-CO_2）	176,912,131	148,161,000

管理体制

【環境監査】 定期的に実施（内部監査：年1回 外部監査：年1回）

【EMS構築】 ISO14001認証取得

（注）国内の販売会社では、ISO14001認証をベースとした日産独自の環境マネジメントシステム「日産グリーンショップ」制度を導入し、半年に一度、販売会社自らが内部審査を行うとともに、日産自動車による1年ごとの「定期審査」、3年ごとの「更新審査」を通じて、継続的な環境マネジメントシステムの維持に努めている。2014年3月末時点で部品・サービスセンターを含む全販売会社158社の店舗を認定

【ISO14001】

	取得割合（%）	（算出基準）
国内	100.0	（生産量ベース）
海外	100.0	（生産量ベース）

（注）国内では2011年に本社を始め、研究開発、生産、物流などすべての主要拠点、および製品開発プロセスにおいてISO14001の統合認証を取得済み

環境リスクマネジメント

【環境リスクマネジメントの取り組み】 過去に使用していた化学物質の履歴を基に土壌及び地下水への環境影響調査を実施

【事業活動での環境汚染の危険性】 可能性有

【将来発生の可能性がある巨額費用の準備】 有

資産除去債務として見込まれる環境債務を把握し、会計計上を行っている

【環境影響評価（アセスメント）】 義務づけ／独自取り組み

頻度・内容：年1回、専門部署による評価が行われる

【土壌・地下水等の把握状況】 数量等を把握・公開（件数：12年度0、13年度0）

【水問題の認識】 経営に影響

（注）「企業のための生態系サービス評価」の手法を用いて、バリューチェーンでの評価を行った結果、自動車メーカーとして優先すべき重点領域を「エネルギーの調達」「材料資源の調達」「水資源の利用」の3領域を特定した

環境関連法令

【国内】 ①省エネルギー法 ②温暖化対策推進法 ③環境基本法

【海外】 ①各地域における燃費・CO_2関連規制 ②欧州ELV指令（使用済み自動車に関する指令） ③REACH規則

【環境関連法令違反等】 （件数）

	12年度	13年度
環境関連法令違反	無	無
環境問題を引き起こす事故・汚染	無	無
環境問題に関する苦情	有	有

（注）違反等発生時はサステナビリティレポートに掲載

その他環境関連指標・取り組み

【グリーン購入】 GPNガイドラインにのっとって実施

（注）グリーン購入ネットワークの会員であり、GPNガイドラインを重視し、さらに自社独自指針を追加した

【事務用品等のグリーン購入】

	12年度	13年度
比率（%）	100.0	100.0

対象：全社

【原材料調達】

グリーン調達：包括的なガイドラインを定め実施

取引先対応：取引先等へ指導／取引先等の評価

具体例：①欧州REACH規則等環境負荷物質規制に対する取り組み：2011年、2012年に「ニッサン・グリーン調達ガイドライン」改訂、グローバルでサプライヤーに配布し依頼、自社と連携し活動中 ②日産グリーンプログラム2016に基づく環境負荷低減活動：サプライチェーンにおける環境データ調査でCO_2、水、廃棄物排出量の把握を実施。この中で、日産のサプライチェーン全体のCO_2削減目標を設定し、フォローを開始中

【環境ラベリング】 エコマークなど第三者審査を受けた環境ラベル実施／自社独自基準による環境ラベル実施

エコマークなど：100%

自社独自ラベル：100%

【環境ビジネスの取り組み】 行っている

ゼロエミッション車の生産、販売だけでなく、さまざまなパートナーと連携し、ゼロエミッション社会の構築へ取り組んでいる

【容器包装削減の取り組み】 有

出荷部品の輸送にリターナブルパレットを採用し、廃棄物の削減を行っている

【カーボンオフセット商品等の取り組み】 行っている

EV走行距離に応じた国内クレジットを申請するゼロ・エミッションファンドを設立し、森林保全等に貢献

【環境・表彰歴】

（12年度）①リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰「経済産業大臣賞」（電気自動車「日産リーフ」における3Rの取り組み） ②一般財団法人省エネルギーセンター「省エネ大賞・経済産業大臣賞」（LEAF to Home） ③米国政府環境保護局の国際エネルギースタープログラム「エネルギースター賞」

（13年度）①「ベスト・グローバル・グリーンブランド2013」5位 ②カーボンディスクロージャープロジェクト「グローバル500」

地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている

【再生可能エネルギーの導入】 行っている

メキシコ・アグアスカリエンテス工場にて、2012年にバイオガス由来の電力購入を開始。2013年にはさらに風力由来電力も購入し、同工場での再生可能エネルギー使用率を50%に拡大した。2013年5月には日揮と協同で、大分市でメガソーラー「日産グリーンエナジーファームイン大分」の操業を開始。出力26万kWにて一般家庭9,000世帯分の電力を賄い、地域の再生可能エネルギー普及を促進中

【CO_2排出量等削減への中期計画】 有

2016年度までに企業活動からのCO_2排出量を2005年度比でグローバル台当たり20%削減するという目標の達成に向けて、2011年度より従来の生産拠点から、物流、オフィス、販売会社にまでCO_2排出量削減目標の対象範囲を広げ、管理を強化している。また、省エネ活動と並行して、再生可能エネルギーの導入もグローバルに拡大中

【生物多様性保全への取り組み】 事業活動による影響について把握

日産の日産テクニカルセンターと日産先進技術開発センター両事業所を合わせた約150ヘクタールの敷地のうち、約60ヘクタールが樹林や緑地に包まれており、継続した整備により、トレッキングルートの開放や社内イベントを開催。また、敷地の自然林内にエビネ（ラン科エビネ属多年草）群落等の希少種の保全を行っている。その成果として社会・環境に貢献する優良な緑地として、㈶都市緑化機構が運営する「SEGES社会・環境貢献緑地評価システム」において「Excellent Stage 3」と認定

【生物多様性保全プロジェクト】 （単位：100万円）

	12年度	13年度
支出額	111	105

2013年度の環境目標・実績

【CO_2排出量等削減】 ①企業平均燃費（日本・北米・欧州・中国）：2005年度比35%改善→31.5%改善／②企業活動におけるCO_2排出量：2005年度比▲20%（t-CO_2／台）→▲15.4%／③全生産拠点：2005年度比▲27%（t-CO_2／台）→▲21.8%

【エネルギー削減】 ①カーボンフットプリントの最小化の一環としてエネルギー削減を推進→前年比生産台数+2.4%に対し、エネルギー使用量+1.9%（達成）／②部品・完成車物流からのCO_2：2005年度比▲6%→+2.1%／③販売会社（日本、原単位）のCO_2：毎年▲1%→+7.1%

【リサイクル】 ①（実績）車1台当たりの再生材使用率を25%に向上させる取り組みを推進中／②ビジネスパートナーと連携し、クローズド・ループサイクルの仕組みを拡大→生産時発生する鋼板やアルミ板のスクラップを再生鋼板やアルミ板へと再生する取り組みを推進中／③リサイクル実効率（日本）：トップレベルを達成→99.5%（達成）

【廃棄物削減】 ①生産工場において年▲2%、及び年▲1%（グローバル）→▲10.9%（日本）、▲5.5%（グローバル）（達成）／②折り畳み式プラスチック容器と、折り畳み式鉄製容器を拠点間の物流に採用→リターナブル容器の採用率98%以上（達成）／③生産段階での再資源化率（国内すべての生産拠点）：100%→2010年度末より継続中、海外でもメキシコ・アグアスカリエンテス工場で達成（達成）

（注）実績は2016年度までの6カ年中期行動計画「ニッサン・グリーンプログラム2016（NGP2016）」より抜粋した2013年度結果

【その他具体的な取り組み】 2013年度は電気自動車「日産リーフ」のグローバル販売台数が累積で11万台を超えた。また、2014年5月には電気商用車「e-NV200」を二車種目のEVとして欧州市場向けに生産を開始した。二人乗り超小型EV「日産ニューモビリティーコンセプト」を活用し、ワンウェイ型カーシェアリングを実施中